

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2 13.3	○	地球温暖化対策の市民への啓発事業として、富久山クリーンセンターでの体感型環境学習施設の整備や、環境ワンクリック募金などのデジタルコンテンツを整備するほか、NPOと連携した市政きらめき出前講座や、EV等の次世代自動車の導入助成などを実施し、気候変動に対する意識の醸成を図る。また、公共施設から排出される温室効果ガスを削減する取り組みとして、公用車への次世代自動車の積極的な導入を推進する。さらには、近隣17市町村による「こおりやま広域圏」で設置した気候変動対策推進研究会において、国立環境研究所等との協働による気候変動対策の推進に取り組んでいく。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」(ゼロカーボンシティ)の実現に向け、気候変動対策に関する市民・事業者・市の意識の醸成を図るとともに、国立環境研究所等の様々な機関や事業者と協働し、「こおりやま広域圏」における気候変動対策の推進を図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	17.17			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
令和3年10月に開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書各作業部会の報告においても、地球温暖化対策は世界的に喫緊な対応が必要な状況であることが再認識されており、行政だけではなく、市民や事業者による行動が必要不可欠であることから、気候変動に対する意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要がある。	地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、産業部門では減少傾向にあるが、運輸業やサービス業事業所、家庭などの民生業務部門で横ばいであり、各計画での削減目標を達成するためには、それぞれの役割に応じた更なる対策の推進と連携等推進体制の強化が必要である。	産業部門だけでなく家庭や民生業務部門での温室効果ガス排出量削減が進まなければ、地球温暖化や気候変動問題が一層深刻化する。そのためには、こおりやま広域圏での一体的な取り組みによる行動変容に加え、公共施設においては、環境省等の関連補助制度を効果的に活用した再エネ・省エネ設備等の積極的な導入が必要である。	地球温暖化対策に関する市民アンケートの調査結果によると、化石燃料消費の削減など、温室効果ガス排出量を減らす取組みが必要であるとの回答が多いことから、今後も省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取組みを効果的に推進する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

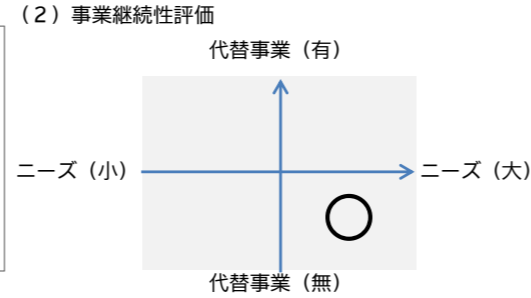
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度				
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402									
活動指標①	公用自転車走行距離	km	2,185	1,715	2,243	1,105	2,301	1,053	2,359		2,418		2,418				
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	22,466	9,747	23,140	16,315	23,834	14,072	24,549		25,285		25,285				
活動指標③	クールチョイス等イベント回数(R2国補助完了、R3以降予算0)→啓発イベント等開催回数(動画配信、出前講座等)	回	8	4	9	10	10	19	20		20		20				
成果指標①	二酸化炭素削減量	kg	2,382	1,198	2,453	1,821	2,526	1,456	2,526		2,526		2,526		2,526	2,526	
成果指標②	EVステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1~有料)	回	3,000	5,828	3,000	6,035	3,000	5,276	1,500		1,500		1,500		1,500	1,500	
成果指標③	クールチョイス等イベント参加人数(R2国補助完了、R3以降予算0)→啓発イベント等参加人数	人	240	315	270	300	300	3,335	600		600		600		600	600	
単位コスト(総コストから算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		24		14		18	9		9		9				
単位コスト(所要一般財源から算出)	二酸化炭素削減量1kgあたりのコスト	千円		18		11		14	6		6		6				
事業費		千円		19,159		12,195		15,901	14,000		14,000		14,000		14,000		
人件費		千円		9,240		12,717		10,575	9,240		9,240		9,240		9,240		
歳出計(総事業費)		千円		28,399		24,912		26,476	23,240		23,240		23,240	0	23,240		
国・県支出金		千円						1,173									
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							1,500		1,500		1,500		1,500		
その他		千円		7,182		5,995		5,550	0		0		0		0		
一般財源等		千円		21,217		18,917		19,753	21,740		21,740		21,740	0	21,740		
歳入計		千円		28,399		24,912		26,476	23,240		23,240		23,240	0	23,240		
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>公用自転車・公用電気自動車については、コロナ禍で会議等をリモートで対応するなどの影響により、ほぼ昨年度と同様の稼働状況となっている。</p> <p>啓発イベント等の開催回数については、環境教室(出前講座)を例年並みの17回開催したほか、大規模商業施設及び福島県主催の環境啓発イベントに出展し、広く啓発活動を実施した。</p>	<p>EVステーション(電気自動車用急速充電器)については、EVの普及促進を目的として2016年2月の設置時より無料で利用していたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11月に有料化した。有料化で利用台数は減少したが、1日平均7.4台の利用があり、1日平均4台の試算を上回る利用状況である(無料期間の1日平均利用台数13.6台)。啓発イベント等参加人数については、環境教室参加者数は585人(開催回数1回)とほぼ例年通りであったが、福島県主催の環境啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY!」に出展し、幅広く啓発活動を実施したことから大幅な増加となっている。</p>	<p>【事業費】</p> <p>クールチョイス事業に係る国補助(補助率100%)が2020年で終了したため、イベント実施等の委託料は減少したが、次世代自動車の導入促進を目的とした水素燃料電池自動車(FCEV)の購入により、前年度比で3,706千円の増加となった。</p> <p>【人件費】</p> <p>気候変動対策総合戦略策定業務が前年度に完了したため減少となった。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4

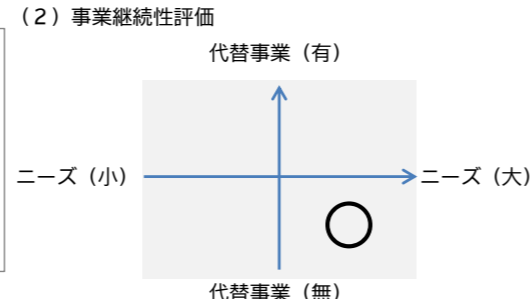


継続	一次評価コメント
継続	<p>2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」に基づき、地球温暖化対策と気候変動適応の両面での事業を展開し、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の目標達成を目指していく。</p> <p>今後は、2021年4月に国が表明した新たな温室効果ガス削減目標と、それに伴う各種法令の改正や新たな施策に対応するため、総合戦略の改定を進めるとともに、地域ステークホルダーとの協働による地球温暖化対策の啓発コンテンツを整備し、市民・事業者の脱炭素社会に対する意識の醸成を図る。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、気候変動対策に関する市民・事業者・市の意識の醸成を図るとともに、様々な機関や事業者と協働し、気候変動対策の推進を図る事業である。</p> <p>令和3年度は、公用自転車及び公用電気自動車の走行距離は、計画値及び前年度実績のいずれも達していないが、出前講座等の啓発活動を積極的に実施する等、意識醸成のための取組みを行ったところである。また、EVステーションの利用回数は、計画値を上回ったが、有料化の影響もあり前年度よりも減少し、二酸化炭素削減量についても同様の状況にあり、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた成果指標の達成のためには、更なる取組みが必要である。</p> <p>今後においても、本市の地球温暖化対策の基幹事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>なお、当該事業における活動の妥当性を検証するため、適切な活動指標を設定する必要があるとともに、各部局の施策への反映及び企画立案に繋げるための仕組みを構築する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2		新エネルギー(太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等)を公共施設へ導入する。 また、市民を対象とした、郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を見学する「再エネ施設見学バスツアー」を実施し、再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう。	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入促進を目的とする。具体的には、新エネルギーの公共施設への導入や民間施設への導入支援、市民に対する啓発活動を行い理解を深める。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。	大雨や地震などの大規模な自然災害に対する電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても避難所となる公共施設で電力を安定的に確保することが求められていることから、平時における環境啓発とともに、災害時における自立電源確保には、温室効果ガス排出量を削減するために新エネルギー発電の導入を図っている。	今後も公共施設については、計画的に長寿命化改修、施設のLED導入を行うことから、これらの改修に併せて新エネルギーを導入することが可能である。また、ICT活用により各施設がネットワークを通じて高度な管理制御が可能となり、エネルギー消費量の最適化がより一層図られるようになる。	まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

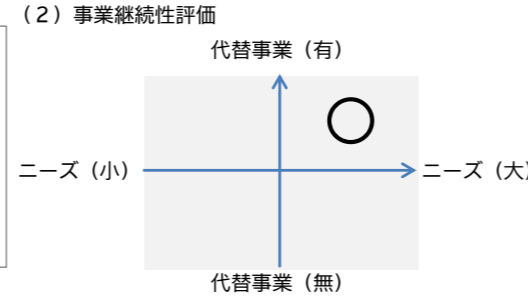
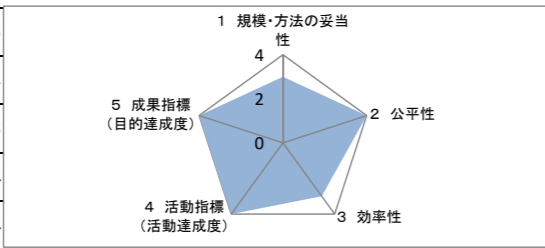
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		190		191		190											
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	1	0	1	1	3	1	3			3			4	4			
活動指標②	再エネ施設見学バスツアー開催回数	回	2	1	1	0	1	0	1			1							
活動指標③																			
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光)	kw	5	0	5	10	15	6	15			15			20	20	15	20	
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光以外)	kw	10	0	10	0	30	0	30			30			40	40	30	40	
成果指標③	再エネ施設見学バスツアー参加者数	人	80	17	40	0	40	0	40			40							
単位コスト(総コストから算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		0		624		1,277	210			210			158	158			
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		0		624		1,167	210			210			158	158			
事業費		千円		1,704		2,779		2,915	6,019			6,019			6,019	6,019			
人件費		千円		2,568		3,464		4,750	3,464			3,464			3,464	3,464			
歳出計(総事業費)		千円		4,272		6,243		7,665	9,483			9,483			9,483	9,483			
国・県支出金		千円						660											
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円		4,272		6,243		7,005	9,483			9,483			9,483	9,483			
歳入計		千円		4,272		6,243		7,665	9,483			9,483			9,483	9,483			
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	拡充			継続	改善	拡充					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
高瀬地域公民館に国の二酸化炭素排出抑制対策事業補助を活用し、太陽光発電設備・蓄電池を導入した。再エネ施設見学バスツアーはコロナにより中止とし、代替として郡山市内の再生可能エネルギー関連施設を紹介する動画を作成、市公式ウェブサイト等で公開している。	2021(令和3)年度の公共施設への新エネルギー導入を3箇所計画していたが、高瀬地域公民館1箇所へ太陽光発電5.8kwであったことから、施設における出力は計画値を下回ることとなった。	【事業費】 2020(令和2)年度は太陽光発電のための設計費1施設分であったが、2021(令和3)年度は設計費2施設分が含まれているため事業費が増額となっている。 【人件費】 2020(令和2)年度と比較して施設整備の業務量が増加(設計施設が1施設から2施設)したため、人件費も増額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

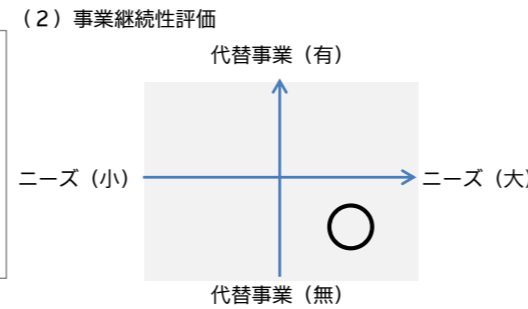
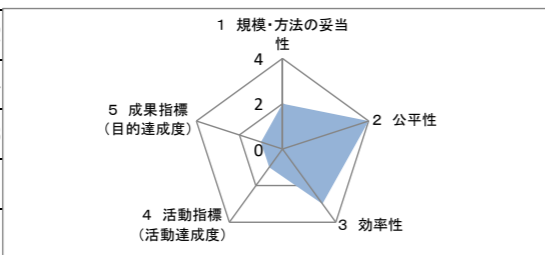


継続	一次評価コメント
	今後も地球温暖化対策や地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所等になっている公共施設に積極的に導入していく必要がある。 なお、市民の再生可能エネルギーについての理解を深めるため計画していたバスツアーは新型コロナウイルス感染予防のため実施しなかったが、関連施設を紹介する動画を作成し、本市YouTubeで公開しており、新しい生活様式に対応する手法を講じた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	1
5 成果指標(目的達成度)	1



改善	二次評価コメント
	当該事業は、本市の公共施設に新エネルギーを導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業である。 令和3年度は、公共施設3箇所への導入計画に対し、高瀬地域公民館に太陽光発電設備・蓄電池導入の1箇所の整備であったため、計画値の達成には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、バスツアーの実施は見送ったが、代替の取組みとして、施設紹介の動画を制作し公開する等、活動を補完する取組みを実施したところである。 新エネルギー導入については、地球温暖化対策・2050年に二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向けて、必要不可欠であるとともに、市が率先導入を図ることで、民間への波及効果等、普及促進にも寄与するものと考えられる。そのような中で、活動及び成果指標のいずれも未達成の状況であることから、今後においては、新エネルギー導入を積極的に推進するため、財源の確保を図りながら、施設所管部局と連携し導入可能性の調査を行うことや公共施設に新エネルギーを導入するためのマニュアル・ガイドラインの策定検討、民間への導入に向けた啓発及び支援等、活動の見直しを行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2	○	燃料電池自動車 (FCV) 及び再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用し、FCVの各種イベントへの出展や水素ステーションの見学者受入れ等を行い、水素利活用について普及啓発を行う。	「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである、FCV及び水素ステーションの普及促進を行う。また、水素は環境に配慮した高効率なエネルギーとして、将来のエネルギーの中心的な役割を担うものであるということをイベントを通じて市民へ啓発する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定し、水素利活用に向けた燃料電池自動車 (FCV) の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	県内においては、いわき市に商用定置式水素ステーションが導入され、昨年度は本市において導入された。今年度は福島市及び浪江町にも導入予定である。浪江町には世界最大級の再エネ水素製造施設 F H 2 R が設置されている。国のエネルギー基本計画において、カーボンニュートラル時代を見据え水素を新たな資源として位置付け、社会実装を加速するとした。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進の取り組みを行っている。	啓発事業等を通じて、水素の利活用に関して燃料電池の高機能性が市民に再認識され、昨年度導入された市内初の商用定置式水素ステーションによりFCVが一層普及していく中で、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会において、F H 2 R 等で製造された再エネ由来水素の活用等再エネの地産地消の推進、カーボンニュートラルの実現に向けたより一層の水素利活用推進を図っていく。	福島第一原子力発電所事故による水素の安全性に対する不安感情の払拭のため、住民にとって身近な存在である、モビリティにおける水素利活用の啓発を通じ、環境負荷低減や充填の利便性、災害時に有効な蓄電能力等をPRする必要がある。さらに、カーボンニュートラルに向けた次世代の燃料としての水素普及促進を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

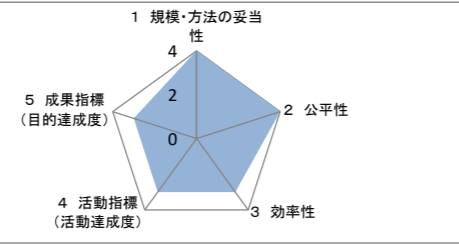
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標								
対象指標	市民	人		331,639		330,787													
活動指標①	FCV啓発活動回数	回	12	10	12	11	12	13	12		12		12		12				
活動指標②	水素ステーション見学回数	回	12	5	12	4	12	4	12		12		12		12				
活動指標③																			
成果指標①	FCVイベント参加者数	人	600	403	600	579	600	790	600		600		600		600		600		600
成果指標②	水素ステーション見学者数	人	60	75	60	221	60	44	60		60		60		60		60		60
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		35		31		27	26		26		26		26		26		
単位コスト(所要一般財源から算出)	FCVイベント参加者及び水素ステーション見学者1人あたりのコスト	千円		31		24		25	23		23		23		23		23		
事業費		千円		13,513		21,431		18,297	18,551		18,551		18,551		18,551		18,551		
人件費		千円		3,162		3,450		4,316	3,450		3,450		3,450		3,450		3,450		
歳出計(総事業費)		千円		16,675		24,881		22,613	22,001		22,001		22,001		22,001		22,001		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		2,003		5,946		2,170	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
一般財源等		千円		14,672		18,935		20,443	20,001		20,001		20,001		20,001		20,001		
歳入計		千円		16,675		24,881		22,613	22,001		22,001		22,001		22,001		22,001		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
FCV啓発活動回数はカルチャーパークにおけるFCV等展示会の開催等により増加した。水素ステーション見学回数は昨年度同様であった。	FCVイベント参加者数はカルチャーパークにおけるFCV等展示会の開催等により増加した。水素ステーション見学者数については、新型コロナウイルスの影響により参加者が減少した。	【事業費】 再エネ水素ステーションSHSにおいて、2020(令和2)年度は3年に1度必要な水素製造装置である水素スタック等の部品交換を行ったことに対し、2021(令和3)年度は通常の保守点検のみであったため、減少した。 【人件費】 新型コロナウイルスの影響により啓発活動、見学会の回数が減ったため、人件費も減額となった。

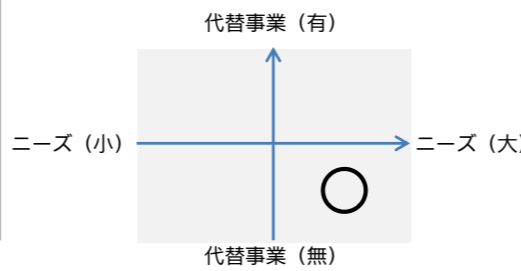
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価

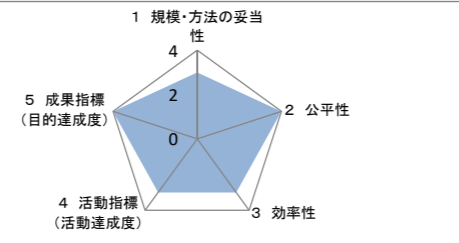


継続	一次評価コメント
継続	コロナの影響で水素ステーション見学回数は計画より減少したが、FCVイベント参加者数は屋外にてFCV等展示会を開催したことにより増加した。また、官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」において、燃料電池自動車 (FCV) の普及拡大を図ったほか、定置式商用水素ステーション導入に向け、具体的な検討を行った。 郡山市水素利活用推進構想に基づく水素社会の実現に向けた事業であり、継続して事業を推進する。

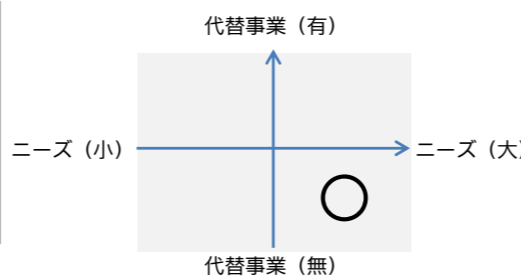
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「郡山市水素利活用推進構想」の取り組みの一つである燃料電池自動車 (FCV) 及び水素ステーションの普及促進を図るための事業である。 令和3年度は、FCVを活用した啓発活動は計画値を上回り、積極的な取組みが見られた。また、水素ステーションの見学者数は減少したが、FCVイベントの参加者数は増加する等、水素の利活用に関する意識の醸成について、相応の成果が見られたところである。 今後においても、水素利活用の更なる普及啓発に努めるなど、カーボンニュートラルを目指すための取組みを推進するため、継続して事業を実施する。 なお、水素利活用を啓発していくための手法として、FCVや水素ステーションのイベント以外の啓発手法も検討する等、多様なツールを活用した啓発活動に取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a	○	地域内にある発電電力を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給するエネルギーの地産地消に向けた取組を行う。	地球温暖化対策に繋がる地域内エネルギーの地産地消を促進するため、富久山・河内クリーンセンターの電力をはじめとした再エネ由来の電源を活用する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地球温暖化を防止するため、化石燃料由来のエネルギーを減らすことが重要であるが、これまで市に必要な電力は、すべて東北電力から供給を受けてきた。火力発電のような化石燃料由来のエネルギー使用を減らし、再エネ由来のエネルギーを地産地消することで、地球温暖化対策に繋がるが、全国的に再エネ由来のエネルギーを提供する地域新電力会社が数多く立ち上がってきた。	地球温暖化対策及び再エネ導入の更なる推進、さらには、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、地域活性化等の新たな価値を創出しながら、地域の脱炭素化及びエネルギーの地産地消を進める必要があるが、世界情勢に連動する燃料価格高騰に伴う電力卸売り価格の高騰により、国内の新電力会社の経営及び設立が厳しくなっている。	非常時のエネルギー供給の確保や地域活性化等の観点から、自立分散型エネルギーシステムの構築が求められ、分散型エネルギーの利用形態として、自家消費や近隣地での面的利用等のエネルギー地産地消の更なる推進に向け、電力卸売価格の動向等も踏まえ、地域新電力会社設立等についてリスク等を整理していく必要がある。	地球温暖化対策に関するアンケート調査結果では、約6割の市民が「エネルギー資源の自給自足を図るべきである」と回答し、また、「地球温暖化の影響を『緩和』するため特に必要な取組」で最も多かった回答が「新エネルギーの利用促進」であった。今後、再エネ由来のエネルギーの地産地消に係る事業を展開し、市民に対しての情報発信を行うことで、市民の地球温暖化対策への関心の高まりが期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）

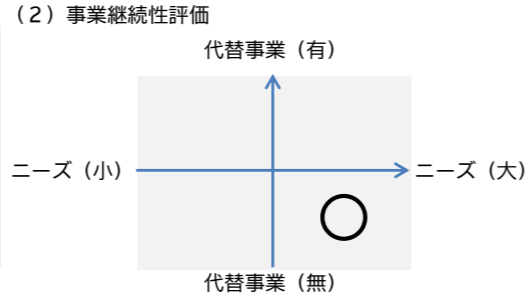
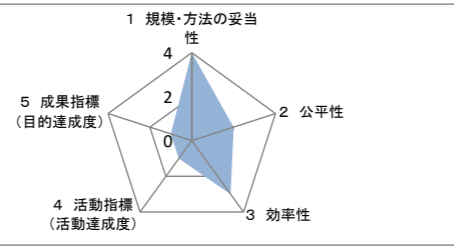
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針			
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	中間指標	最終指標	
対象指標	市民	人																		
活動指標①	協議会等開催回数（こおりやま広域圏も含む）	回		331,639	5	0	2	0	2		2		2		2					
活動指標②																				
活動指標③																				
成果指標①	再エネ由来電源の活用電力量	MWh		0	0	0	0	0	14,000		14,000		14,000		14,000		14,000	0	14,000	
成果指標②																				
成果指標③																				
単位コスト（総コストから算出）		千円		0		0		0	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5			
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		0		0		0	0.5		0.5		0.5		0.5		0.5			
事業費		千円		11,706		15		2	241		241		241		241		241			
人件費		千円		4,599		3,495		738	3,495		3,495		3,495		3,495		3,495			
歳出計（総事業費）		千円		16,305		3,510		740	3,736		3,736		3,736		3,736		3,736			
国・県支出金		千円																		
市債		千円																		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																		
その他		千円		9,713																
一般財源等		千円		6,592		3,510		740	3,736		3,736		3,736		3,736		3,736			
歳入計		千円		16,305		3,510		740	3,736		3,736		3,736		3,736		3,736			
		実計区分		評価結果		新規		継続		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
地域関係者（ステークホルダー）とリスク回避や諸問題等も含め、設立に係る打ち合わせを随時開催した。	再エネ由来電源の活用電力は無かった。	【事業費】 事業費は、設立に係る事務打ち合わせ等の旅費となっている。 【人件費】 設立に係る関係企業等との打ち合わせに伴う経費となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	2
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	1
5 成果指標（目的達成度）	1

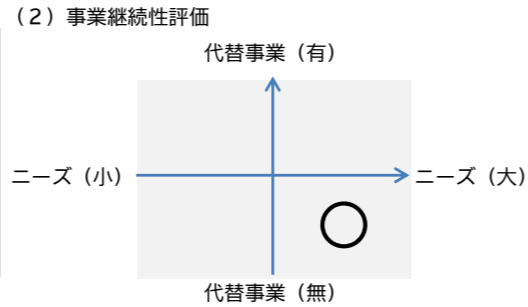
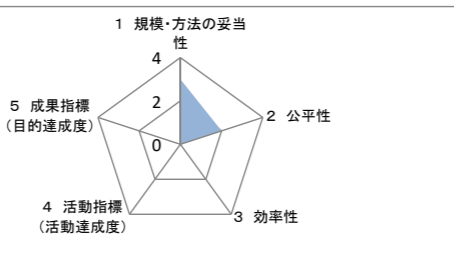


継続	一次評価コメント
継続	地域新電力の設立にあたっては、会社スキームや市の関わりのある方、リスク回避等の検討が重要であることから、今後も引き続き産学官連携により、設立に係る情報共有を進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、富久山・河内クリーンセンターで発電した余剰電力をはじめとした再生可能エネルギー由来の電源を活用し、地球温暖化対策に繋がる地域内エネルギーの地産地消を促進する事業である。 令和3年度は、地域新電力会社の設立に向け、地域関係者等のステークホルダーとの事務打合せを随時行ったものの、事業の具現化に向けた協議会の開催までには至っていない状況である。 今後においても、エネルギーの地産地消は有効な取組みであり、また、産学官連携による「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すため、継続して事業を実施する。 なお、燃料価格や電力卸売価格の高騰等、新電力を巡る情勢は、変化している状況にあることから、情勢を注視しながら事業を推進するとともに、市民向けの啓発活動も行っていき等、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた取組みの1つとして、その有効性を発信していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器、段ボール製コンポスト)を無償貸与・モニター配布する。	市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚も図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施設確保が緊急の課題になっていた。	わが国においては、地球温暖化対策が喫緊の課題となっており、CO2の削減が大きな問題となっている。ごみについても、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国際的課題となっている。また、令和元年10月1日に食品ロスの削減の推進に関する法律も施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協同して取り組んでいく必要がある。	引き続きごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが課題となり、生ごみ減量もごみ減量施策の一環として必要になると予想される。	環境問題、特に地球温暖化に対する市民の関心は非常に高く、温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出削減につながる焼却ごみの削減が望まれている。生ごみを肥料にリサイクルする生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減に資するものであり、今後も生ごみ処理容器の無償貸与を希望する市民は存在すると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

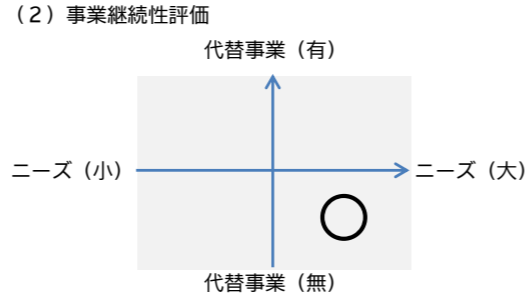
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市内の世帯	世帯		141,844		141,989		140,898										
活動指標①	コンポストの貸与数	個	300	71	300	167	300	213	300		300		300		300			
活動指標②	ポカシ容器の貸与数	個	200	96	200	210	200	266	200		200		200		200			
活動指標③																		
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果	トン	50	11	50	25	50	33	50		50		50		50		50	50
成果指標②	ポカシ容器による生ごみ減量効果	トン	20	7	20	16	20	21	20		20		20		20		20	20
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		141		125		70		85		85		85		85		
単位コスト(所要一般財源から算出)	生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト	千円		141		125		70		85		85		85		85		
事業費		千円		620		1,036		1,275		1,138		1,138		1,138		1,138		
人件費		千円		1,918		4,099		2,531		4,772		4,772		4,772		4,772		
歳出計(総事業費)		千円		2,538		5,135		3,806		5,910		5,910		5,910		5,910		
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		2,538		5,135		3,806		5,910		5,910		5,910		5,910		
歳入計		千円		2,538		5,135		3,806		5,910		5,910		5,910		5,910		
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
近年の生ごみ減量の意識の高揚に伴い、着実にコンポスト等の配布台数が増加している。	生ごみ処理容器貸し出しが増加していることから、生ごみの減量化が図られている。その結果をもとに、更に生ごみ処理容器の普及を図っていく。	【事業費】 市民の生ごみ減量に対する意識の向上により貸し出し数が増え、事業費も増加している。 【人件費】 本事業が市民に浸透したことや、事務効率の向上から人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3

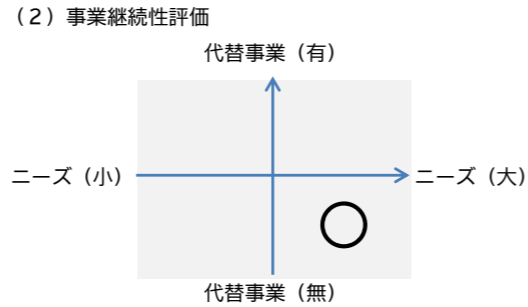


継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、生ごみ処理容器(コンポスト容器、ポカシ容器、段ボール製コンポスト)の無償貸与・モニター配布により、生ごみ減量化、リサイクルの推進、更には循環型社会の構築を目指すものであり、今後は必要に応じ利用モニターの声を反映させるなど対応を図っていく。生ごみを肥料としてリサイクルへとつなげる生ごみ処理容器は、社会問題化している食品ロス削減に寄与し、CO2削減に繋がることから、継続的な取り組みが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、生ごみ処理容器の無償貸与や生ごみ減量に向けた啓発により、生ごみ減量化、食品リサイクル及び環境保全を推進するための事業である。生ごみ処理容器の貸与数は増加傾向にあり、市民のごみ減量に対する意識の高まりや周知活動の成果がうかがえる。また、集合住宅でも使用できる段ボールコンポストの貸与を試験的に実施しており、今後の本格導入に向けて、市民ニーズや費用対効果の検証等を実施しているところである。生ごみを肥料としてリサイクルへとつなげる生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減に寄与するものであることから、今後も継続して事業を実施する。なお、令和元年10月1日に施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、多様な方法での事業周知や啓発活動を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	—	・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3 R（発生抑制、再使用及び再生利用）を推進する。 ・市内の事業者に対し、地域の集積所に排出していた事業系ごみの投棄者を特定し、直ちに撤去及び適正な処理を指導し、ごみの分別及び減量に対する意識高揚を図る。	市内廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（3 R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となってきており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となってきている。郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	2018年6月19日に循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、プラスチック容器をはじめ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3 R（スリーアール）の取組がさらに推進された。また、特に容器包装リサイクル法や家電リサイクル法のような再生利用をさらに推進する必要性が高まっている。	廃棄物の円滑な収集とごみの減量化・再資源化の必要性は、今後も高まっていくものと予測される。また、家庭や学校に焦点を当てた環境保全活動や環境教育を推進するほか、地域や事業者の自主的、積極的な環境配慮の取り組みを後押しすることが必要である。	家庭からの廃棄物を行政で回収することの必要性、ごみ出しルール、分別の徹底やリサイクルの必要性は十分理解されている。市民一人ひとりのごみ減量化及びリサイクルの促進を含めた環境問題に関する意識は高まってきている。

2 事業進捗等（指標等推移）

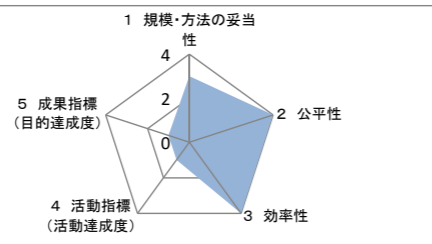
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		141,844 16,522 5,846		141,989 15,836 5,875		140,898 15,836 5,953											
活動指標①	対話集会及び出前講座等の回数	回	8	7	8	6	8	5	8										
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	6	10	3	10	8	10										
活動指標③	収集した再使用可能な粗大ごみの数	個	80	15	80	0	80	0	80										
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	676.5	687.4	663.2	720.1	649.9	723.8	636.6					623.1		609.6	596.6	649.9	596.6
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	401.3	423.4	393.6	394.2	386.0	408.3	378.3					370.1		362.6	355.3	393.6	355.3
成果指標③	リサイクル率（市全体）	%	12.1	9.9	12.5	8.7	12.9	9.8	13.3					13.7		14.1	14.6	12.5	14.6
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3 R推進年間コスト		0.25		0.23		0.14											
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系）	1kg当たりの3 R推進年間コスト		0.25		0.23		0.14											
事業費		千円		4,134		4,443		4,453	5,891					5,891		5,891	5,891		
人件費		千円		16,695		15,926		7,836	46,726					46,726		46,726	46,726		
歳出計（総事業費）		千円		20,829		20,369		12,289	52,617					52,617		52,617	52,617		
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		34		87		129	1					1		1	1		
一般財源等		千円		20,795		20,282		12,160	52,616					52,616		52,616	52,616		
歳入計		千円		20,829		20,369		12,289	52,617					52,617		52,617	52,617		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座等が減少したことや、事業所系ごみの違反通報が減少したことにより、計画を下回った。	一人一日当たりの排出量は、家庭系及び事業系のいずれにおいても前年比微増となった。これは、令和3年2月の福島県沖地震の影響により、ごみとして排出されたものが影響したと思われる。	【事業費】 小型家電再資源化の処理数の増加により前年度より事業費が増加した。 【人件費】 イベント等の自粛により、人件費が減少した。

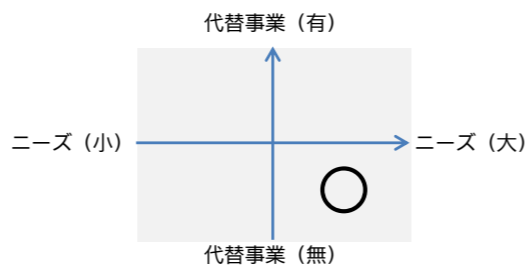
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	1
5 成果指標（目的達成度）	1



(2) 事業継続性評価

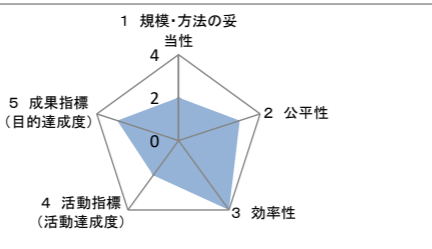


継続	一次評価コメント
	本市は、ごみ排出量が多いことから、継続してごみの減量化、ごみ分別の徹底など、循環型社会の構築に向けて効果的な施策に取り組む必要がある。 また、今後は市庁舎内ごみの減量や、市内における食品ロスの削減啓発等も積極的に推進していく必要がある。

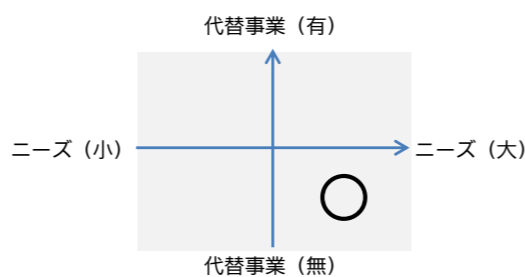
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ごみの3 R（発生抑制、再使用、再生利用）の推進に関する市民の意識高揚を図り、循環型社会の形成を促進するための事業である。 令和3年度は、市内において、古紙回収の品目を追加するとともにシュレッダーの活用を推進する等、市内ごみの減量や市職員のごみ減量への意識高揚を図った。一方、福島県沖地震による災害ごみ発生の影響もあり、一人一日当たりのごみ排出量は、生活系及び事業系ともに増加した。特に生活系ごみについては年々増加しており、ごみの減量化や資源化に関するさらなる啓発活動の必要性が窺える。 「食品ロスの削減の推進に関する法律」や「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、食品ロスの削減や3 Rに関する具体的な施策の推進が求められていることから、今後は生活系ごみ増加の原因を分析し、家庭や地域、学校へ向けた環境教育の実施や分別の周知徹底及び民間企業と連携した3 R推進など、実効性のある取り組みを検討していく必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		3.9 13.3		ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	ごみのポイ捨てをさせないことや、犬の散歩時の糞の持ち帰りなど、生活環境の美化の推進に対する要求は高まっている。	環境美化に対する関心は高まっており、本事業に対する要望は今後も高いレベルを維持するものと予想される。	近年、市民のごみ減量に関する意識が高まってきており、市民から環境美化に関する要望が寄せられている。

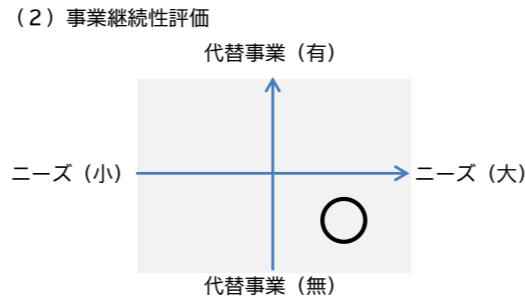
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度		
対象指標	対象地域の住民数	人		331,639		330,787		326,402										
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	936	928	936	700	936	936	936	936		936	936					
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	33,000	43,448	33,000	6,675	33,000	8,123	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000					
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	600	474	600	413	600	443	600	600	600	600	600					
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	8	10	5	10	4	10	10	10	10	10		10	10		
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		13		17		13	15		14		15		15			
単位コスト（所要一般財源から算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		13		17		13	15		14		15		15			
事業費		千円		4,837		5,014		4,992	5,450		4,712		5,450		5,450			
人件費		千円		1,373		2,102		643	3,903		3,903		3,903		3,903			
歳出計（総事業費）		千円		6,210		7,116		5,635	9,353		8,615		9,353		9,353			
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		6,210		7,116		5,635	9,353		8,615		9,353		9,353			
歳入計		千円		6,210		7,116		5,635	9,353		8,615		9,353		9,353			
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和2年10月にポイ捨て等防止指導員を新たに委嘱し、郡山駅周辺と開成山公園の重点地域において引き続き啓発活動を行った。 啓発看板については、行政センターと連携し、配布に努めるなど啓発・環境美化活動を行った。 なお、啓発グッズは、新型コロナウイルス感染防止の観点から積極的な配布・接触を避けたことで配布数が減少した。	苦情件数は減少、啓発看板等設置枚数は微増(+30)した。(苦情・前年比-1件、-20% 設置・前年比+30枚、+7%)	【事業費】 ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えの年でないため、被服等の支給がなく事業費は減少した 【人件費】 ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えの年でないため、令和2年度に比して業務量が減少し、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

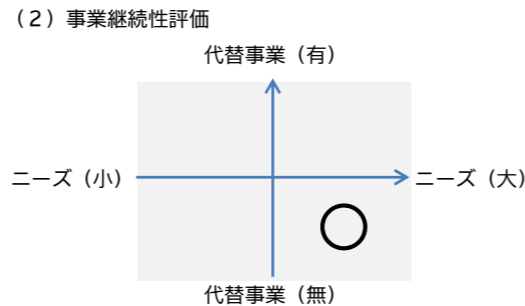


継続	一次評価コメント
	郡山市ポイ捨て等防止指導員の活動や看板の設置・配布グッズ配布が啓発に有効な結果につながっていると考えられ、今後も継続して事業を推進していく。なお、配布する啓発グッズについては、今後エコにつながる商品やリサイクル可能素材の使用を前提に選定する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ポイ捨て等防止指導員の重点地区における啓発活動等により、ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふん放置を防止し、環境美化を推進する事業である。 令和3年度は、ポイ捨て等防止指導員による啓発活動は計画どおり実施したが、新型コロナウイルス感染防止の観点から啓発グッズの積極的な配布を見送ったため、配布数が計画値を下回っている。 環境美化への関心や理解を高め、市民が快適に暮らせる環境を整えるためには、個人への意識啓発が重要であることから、今後はニューノーマルに対応した多様な啓発方法を検討する必要がある。また、ポイ捨て指導員による啓発活動は重点地区においてのみ実施されており、範囲や規模が限定的である。広範囲での活動へ発展させるため、住民や企業の環境美化に関する自主的な活動を促し、市民自身が啓発の担い手となる仕組みづくりについても検討を進める必要がある。なお、事業の効果をより適正に図るため、成果指標の見直しを検討する必要がある。

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価	1020	公衆便所整備事業	環境部	3 R 推進課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9	—	建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えなど、以下の機能性について導入するものを検討し実行する。（水洗化による公衆衛生の向上、洋式による国際化対応、LED照明や節水型衛生器具による省エネ化、高齢者・障がい者・幼児連れに優しい多目的機能とBF・UD導入による利便性の向上、好デザイン化によるイメージ向上、景観との調和）	更なる清潔の保持と利用環境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるよう、またこれにより本市のイメージがアップが図られることを目的とする。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持（廃掃法第6条）、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッチングせず、利用環境の改善と時勢への対応（水洗化、洋式便器の導入、省エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入等）が求められた。	平成30年度から10箇所の所管数となった。事業開始時から公共下水道への接続、LED照明の導入等の部分的改修、平成27年度からの本格的な建替えや大規模改修によりさらに向上は図られているが、残る所管施設において、まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所がある。	まだ不衛生感や機能性の欠如が見られる箇所が有ることや、近年の洋式化の促進などを踏まえ、事業を継続し改善を図っていく。	安全で快適な利用を求める声は常にある。市民の目線に立った整備を行っていく必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

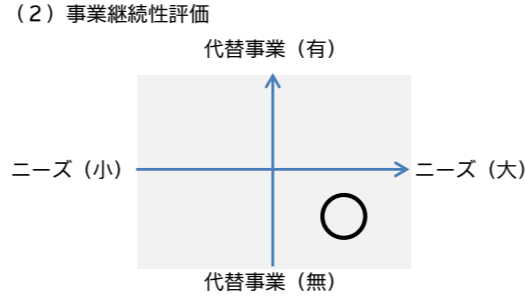
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	公衆便所所管数	箇所		10		10		10									
活動指標①	改修箇所数	箇所	1	0	1	0	1	0			1			1			
活動指標②	建替え箇所数	箇所	0	0	0	0	0	0			0			0			
活動指標③																	
成果指標①	公衆便所改修率	%	70.0	60	80.0	60	90.0	60	55.5		66.6			77.7	88.8	90.0	88.80
成果指標②	公衆便所水洗化率	%															
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		0		0		0	429		4,429			4,429	4,429		
単位コスト（所要一般財源から算出）	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト	千円		0		0		0	429		4,429			4,429	4,429		
事業費		千円		0		0		0	0		4,000			4,000	4,000		
人件費		千円		2,849		429		458	429		429			429	429		
歳出計（総事業費）		千円		2,849		429		458	429		4,429			4,429	4,429		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0			0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0			0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0			0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0			0	0		
一般財源等		千円		2,849		429		458	429		4,429			4,429	4,429		
歳入計		千円		2,849		429		458	429		4,429			4,429	4,429		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和元年の東日本台風と令和3年2月の福島県沖地震による災害対応などから令和3年度の予算編成を見送った。	平成28年度までの成果指標であった「水洗化率」は、水洗化の達成により平成29年度から「改修率」（算出：既改修施設数÷所管施設数）に変更している。令和3年度は予算編成をせず事業を実施しなかったため現状維持となった。	【事業費】 予定していた改修行なわなかったため、事業費はゼロである。 本整備事業の事業費については、必要以上に華美にならず、さらに耐久性、快適性及び利便性等が損なわれないよう適切な範囲で予算の配当を得て、実施していく必要がある。 【人件費】 昨年と同様に令和元年の東日本台風と令和3年2月の福島県沖地震による災害対応により、予定していた改修を行わなかったことが要因として考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

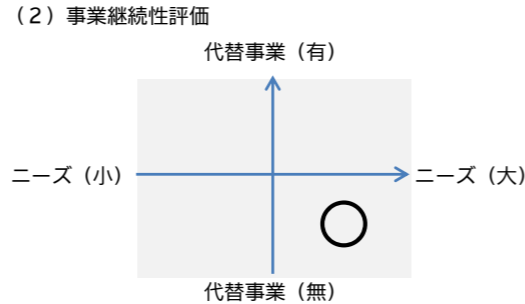


継続	一次評価コメント
	市街地の公衆便所は利用頻度が高く、生活に欠かせない施設であり、誰もが安全で快適に利用でき、さらには公衆衛生の向上に寄与することが求められている。 今後は、水道使用量、清掃状況、近隣住人のヒアリング等から利用状況を把握し、利用率が高い公衆便所の絞り込みを行い、洋式化やUD化等の視点を踏まえながら事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない



改善	二次評価コメント
	当該事業は、公衆便所の改修や建替えを行うことで、利用環境の向上を推進する事業である。 令和元年度以降、改修の必要性を施策全体の中で総合的に検討した結果、予算編成に至っていない状況であるが、今後の改修を見据え、令和3年度は、未改修施設における洋式化やUD化状況等を調査したところであり、令和4年度は各公衆便所の利用率を調査する予定である。 公衆便所のバリアフリー化やユニバーサルデザイン導入により利用環境を向上させることは、公衆衛生のみならず観光面で本市のイメージアップにも寄与することから、今後においては各公衆便所の利用率や費用対効果等を踏まえ整備計画を見直し、効果的かつ適正な改修規模で実施していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.6	○	監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	市内における不法投棄を抑止するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多:平成15年度198件)	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があらわれている。 また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

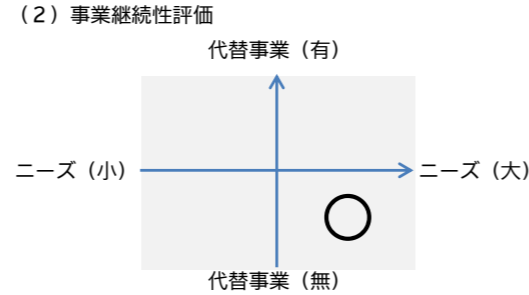
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域	km ²		757		757		757		757						
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	22	13	22	17	22	17	22			22		22		
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	1	2	0	2	0	2			2		2		
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)	回	240	240	240	220	240	200	240			240		240		
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	80	48	56	48	93	48			487		48	48	48
成果指標②	適正処理の指導件数(検問時)	件	2	0	2	0	2	0	2			2		2	2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数(検問時)	件	29	64	29	0	29	0	29			29		29	29	29
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		115		112		142		172		172		172		
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		22		28		27		72		72		72		
事業費		千円		11,062		12,019		12,218		12,753		12,753		12,753		12,753
人件費		千円		2,611		3,963		2,712		7,896		7,896		7,896		7,896
歳出計(総事業費)		千円		13,673		15,982		14,930		20,649		20,649		20,649		20,649
国・県支出金		千円		11,062		12,000		12,000								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,611		3,982		2,930		20,649		20,649		20,649		20,649
歳入計		千円		13,673		15,982		14,930		20,649		20,649		20,649		20,649
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて17台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物税交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託(監視パトロール200日)を実施した。 また、通常年2回実施している国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動は、新型コロナウイルスによる感染拡大防止等の観点から中止した。	不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時(最多: H15年度198件)に比べ大きく減少傾向にあった。 しかしながら、令和3年度は昨年度より増加した93件(昨年度56件)であり、中でも廃タイヤ、家電製品等の不法投棄が多く見受けられた。 なお、監視カメラ設置場所においては不法投棄行為はなく、抑止効果が見られた。	【事業費】 産廃税交付金(12,000千円)の活用による例年通りの予算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入を行っている。 【人件費】 災害対応業務の割合が令和2年度に比べ3年度は上昇し、当該業務に係る割合が減少したことなどにより、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

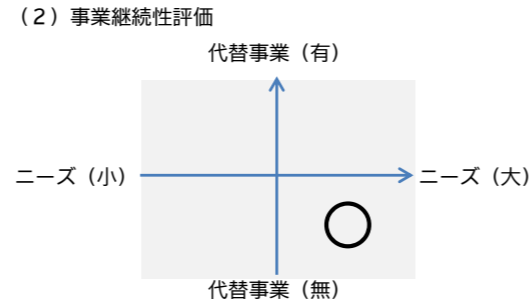


継続	一次評価コメント
継続	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業については、これまでも計画通り事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理の抑制効果が確認されている。 令和3年度は前年度と比較し、不法投棄・不適正処理指導件数が増加していることから、廃棄物の不法投棄・不適正処理を防止し、市民のさらなる生活環境の保全を図るため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	2



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、廃棄物の不法投棄や不適正処理の監視体制を強化することにより、不法投棄等の早期発見や防止、抑止を推進する事業である。 令和3年度は、行政センター等の要望を受けて監視カメラを17台を設置するとともに、休日を含む昼夜間の監視パトロールを実施し監視体制の強化を図った。また、令和4年1月に、ドローンによる不法投棄パトロールの実証実験を実施し、監視パトロールへの活用を検討しているところである。 令和3年度は、前年度と比べ不法投棄・不適正処理指導件数が増加しており、さらなる対策強化が求められることから、市民の生活環境の保全を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9	—	○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、空間線量計や電子式積算線量計を市民に貸し出すことにより、放射線量を市民自らが確認し、市民の不安解消を図ることを目的として開始された。 原子力規制庁より貸与されている線量計や福島県放射線健康対策事業費補助金を活用して購入・校正した線量計を事業に使用している。	除染や自然減衰により市内の放射線量が低減したため、貸出件数は年々減少している。しかし、依然として放射線に対して不安を持つ市民もあり、貸出しのニーズがある。	令和3年度末をもって除去土壌等の一般住宅等からの搬出や中間貯蔵施設への輸送が概ね完了したものの、依然として放射線に対して不安を持つ市民もあり、今後も一定のニーズがあると考えられる。	外部被ばく防止のため、放射線量を確認したいという意向が根強くある。

2 事業進捗等(指標等推移)

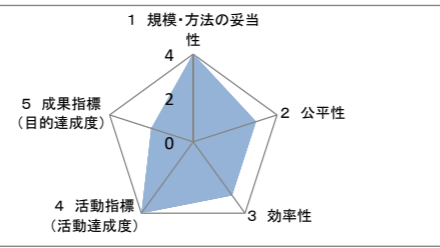
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度	2025年度	中間指標	最終指標				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	全市民	人		331,639		330,787		326,402							
活動指標①	貸出窓口開設日数	日	244	244	244	244	242	242	243		243		243	243	
活動指標②															
活動指標③															
成果指標①	高校生、妊婦、18歳以上の市民(電子式積算線量計)	人	40	44	60	41	50	26	50		50		50	50	
成果指標②	市民(空間線量計)	人	250	241	220	60	250	51	60		60		60	60	
成果指標③	町内会(空間線量計)	台	150	89	150	87	90	26	90		90		90	90	
単位コスト(総コストから算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		22		42		70	35		35		35	35	
単位コスト(所要一般財源から算出)	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト	千円		12		24		46	23		23		23	23	
事業費		千円		4,023		3,300		2,472	2,407		2,407		2,407	2,407	
人件費		千円		4,309		4,551		4,696	4,551		4,551		4,551	4,551	
歳出計(総事業費)		千円		8,332		7,851		7,168	6,958		6,958		6,958	6,958	
国・県支出金		千円		3,992		3,288		2,466	2,371		2,371		2,371	2,371	
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0	
一般財源等		千円		4,340		4,563		4,702	4,587		4,587		4,587	4,587	
歳入計		千円		8,332		7,851		7,168	6,958		6,958		6,958	6,958	
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	改善	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
全開庁日に貸出しを実施したことにより、市民のニーズに対応できた。	除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、貸出件数減少という成果が出てきていると考えられる。	【事業費】 貸出数の減少を考慮し点検校正台数を減らしたことから、事業費の削減が図られた。 【人件費】 貸出しに必要な機器の維持管理に係る作業や手続きは前年度と同様であったため、人件費はほぼ横ばいであった。

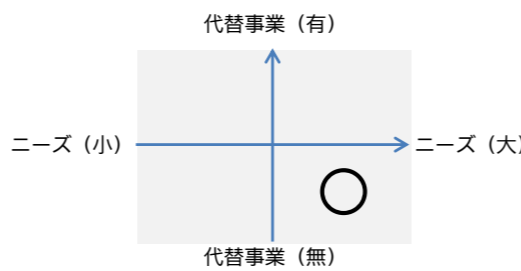
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価

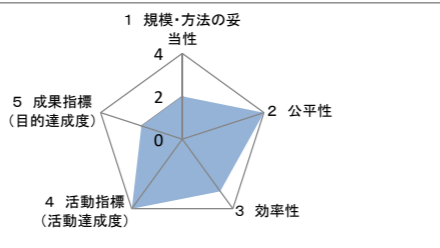


改善	一次評価コメント
	貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出ているものと考えられる。しかし、現在も放射線に対し不安を持つ市民もあり、貸出しの需要があることから、校正台数の見直し等により事業費の適正な削減を図りながら、引き続き線量計の貸出しを実施し、市民の不安解消に努める。

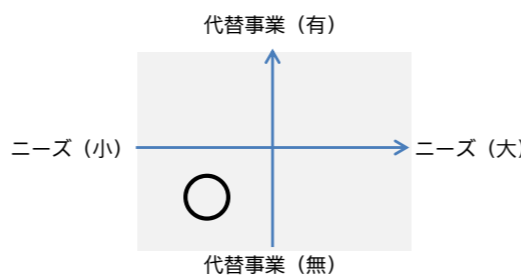
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	2



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、積算線量計や空間線量計の貸与により放射線量を可視化することで、外部被ばく防止及び放射線への不安解消を図る事業である。 令和3年度は、貸出窓口の開設日数は計画通りであり、ニーズや要望に対応できる体制を引き続き維持したところであるが、市民や町内会向けの貸出が前年度よりも減少している。放射線に対する不安解消が進んでいることが実績からも窺える状況にある。 市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/h程度で安定していることから、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、事業規模の縮小等、完了に向けたロードマップを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9	-	公共施設(小中学校、保育所、行政センター、公園、スポーツ施設等)、道路等の放射線量を測定し、市ウェブサイト上に公開する。また、平成25年度から常設展示コーナーでも市内の放射線量メッシュマップや放射線量の推移等を除去土壌等の搬出の進捗状況と併せて公開する。	市民の放射線に対する不安を解消するために、身の回りの放射線量を市ウェブサイト等で公開する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故後、子どもが利用する施設、公共施設、道路において、放射線量の測定を行っているが、市民に対する情報提供が十分ではないため、各種媒体を活用し周知する必要がある。	市内全域での放射線量の定点測定結果及び一般住宅等からの除去土壌等の搬出作業に関する情報を、ウェブサイト及び除染情報ステーションで公開している。これにより、身近に放射線量を知ることができるとともに、搬出状況も把握できることで、本市における原子力災害からの復興状況が確認できるようにしている。	汚染状況重点調査地域の指定解除に向けて、市内の放射線量を把握すること等を目的に、継続モニタリングを実施してきた。市内の放射線量は事故後比べて低減しており、今後は汚染状況重点調査地域の指定解除を進めることになる。	放射線に関する正しい知識の定着により、放射線に対して不安を感じる市民の数は減少しているが、依然として放射線に対する不安を感じる市民もいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

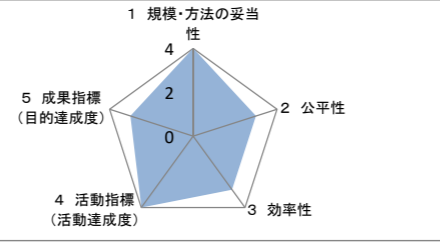
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402											
活動指標①	放射線マップ測定ポイント数		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	1,001		1,001		1,001		1,001				
活動指標②	ウェブサイト更新数		2	2	2	2	1	1	1		1		1		1				
活動指標③	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	242	242	243		243		243		243				
成果指標①	ウェブサイトアクセス数		10,000	7,071	10,000	3,879	7,000	3,553	4,000		4,000		4,000		4,000		7,000	4,000	
成果指標②	除染情報ステーション開設日数		244	244	244	244	242	242	243		243		243		243		242	243	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		35		35		37	33		33		33		33				
単位コスト(所要一般財源から算出)	除染情報ステーション開設1日あたりのコスト	千円		32		32		37	32		32		32		32				
事業費		千円		28,336		27,858		14,209	7,894		7,894		7,894		7,894				
人件費		千円		7,920		7,776		8,857	7,776		7,776		7,776		7,776				
歳出計(総事業費)		千円		36,256		35,634		23,066	15,670		15,670		15,670		15,670				
国・県支出金		千円		28,336		27,858		14,209	7,894		7,894		7,894		7,894				
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0				
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0				
一般財源等		千円		7,920		7,776		8,857	7,776		7,776		7,776		7,776				
歳入計		千円		36,256		35,634		23,066	15,670		15,670		15,670		15,670				
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果	
公共施設等における放射線量の測定及びウェブサイトでの測定結果の公開を、計画どおり実施した。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設し、市内の放射線量の推移及び除去土壌等の搬出状況を公開した。これらにより、市民に対し、原子力災害からの復興状況に関する情報提供を行うことができた。	除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、ウェブサイトアクセス数の減少という成果が出てきていると考えられる。また、除染情報ステーションを全開庁日に開設することにより、来庁者が本市における原子力災害からの復興状況を把握できるようにしている。	【事業費】 継続モニタリングの測定回数及び除染情報ステーションの保守管理体制を見直したことにより、前年度から大幅に減少した。	【人件費】 除染情報ステーションの保守管理体制を見直したことの影響で、前年度から微増した。

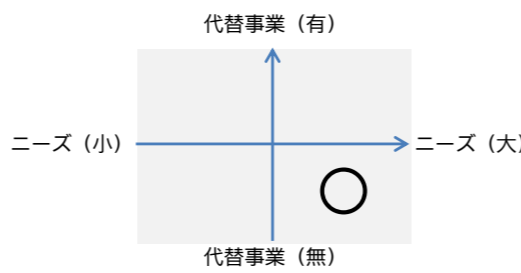
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価

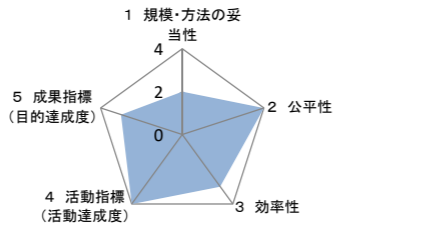


継続	一次評価コメント
	ウェブサイトアクセス数は減少傾向にあり、放射線に対する正しい知識の定着や不安解消が図られているものと考えられる。しかし、依然として放射線に対して不安を感じる市民がいることから、引き続き市内各地の放射線量等に関する情報発信を行い、市民の不安解消に取り組む。

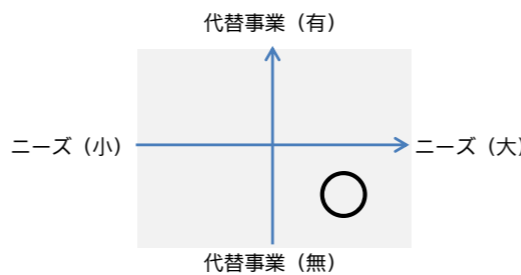
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、公共施設、道路等の放射線量を測定し、ウェブサイトや市役所内にある「除染情報ステーション」で公開することで、市民の放射線に対する不安を解消するための事業である。 令和3年度は、放射線マップの測定ポイントや情報発信のための除染情報ステーションの開設は計画通り実施したが、ウェブサイトのアクセス数は前年度よりも減少している。これは、放射線に関する正しい知識の定着が進んだことや不安解消が図られていることが窺える。 市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/h程度で安定していることから、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、事業規模の縮小等、完了に向けたロードマップを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3		大気汚染や水質汚濁といった環境問題への関心が高まる中、市内の水・大気環境の現況を把握するため、酸性雨調査や河川、猪苗代湖等の水質調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して本市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策の必要性等を検討するための資料とする。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	<ul style="list-style-type: none"> 酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 猪苗代湖は、今まで水質が酸性であり、CODやりんの値も低く、全国一きれいな水質の湖となっていたが、COD値の上昇や大腸菌群の増加等の水質悪化が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの越境大気汚染による酸性雨被害の発生について日常的に把握する必要があるため、引き続き環境の状況を調査する。 猪苗代湖の中性化に伴う水質の悪化や改善策検討の資料とするため、水質調査を継続する。 	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。また、猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加しており、市民の関心も高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

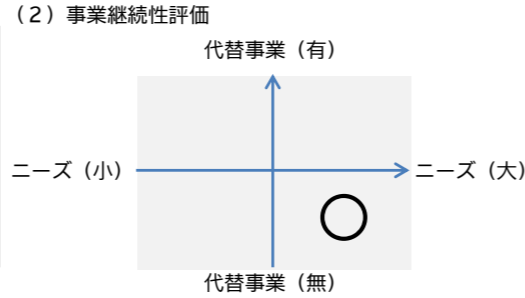
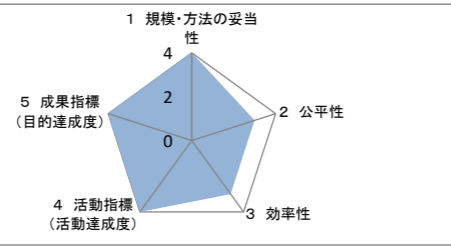
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画		八次実施計画		まちづくり基本指針		
			2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度		2025年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人				330,787													
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	25	26	26	26		26		26	26					
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	15	13	15	14	15		15		15	15					
活動指標③	河川特別調査回数	回	23	24	19	19	21	21	21		21		21	21					
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0			0	0	
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.0	1.3	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0		1.0		1.0	1			1.0	1	
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		84		97		93	89		89		89	89					
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		84		97		93	89		89		89	89					
事業費		千円		450		538		538	548		548		548	548					
人件費		千円		4,980		4,993		5,112	4,993		4,993		4,993	4,993					
歳出計（総事業費）		千円		5,430		5,531		5,650	5,541		5,541		5,541	5,541					
国・県支出金		千円							0		0		0	0					
市債		千円							0		0		0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0					
その他		千円							0		0		0	0					
一般財源等		千円		5,430		5,531		5,650	5,541		5,541		5,541	5,541					
歳入計		千円		5,430		5,531		5,650	5,541		5,541		5,541	5,541					
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、猪苗代湖において湖水浴場が開設されなかったことなどから、調査回数が減少したが、概ね計画通り実施した。	酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水（3浜）におけるCOD値（年平均値）は、1.1（mg/L）で前年度と同値であった。	<p>【事業費】 前年度と同程度で、ほぼ計画通りの事業費であった。</p> <p>【人件費】 河川特別調査回数の増加に伴い、人件費はやや増加したが、単位コストは削減されている。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

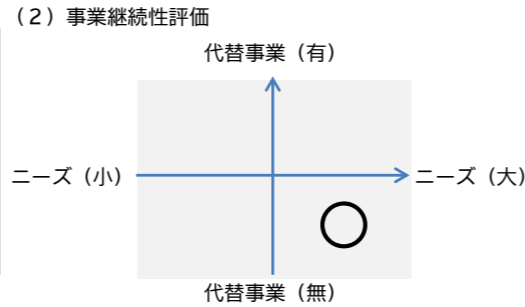
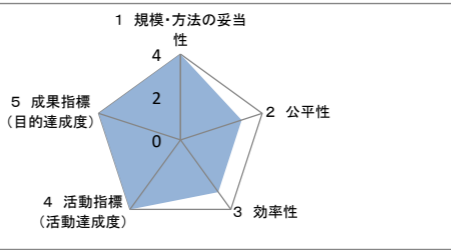


継続	一次評価コメント
	大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関しては、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視とは別に、市内各地域の開発等に基づく水質汚濁の状況を把握するため、本市独自で調査を実施している事業である。 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により湖水浴場が開設されなかったため、猪苗代湖水質調査回数は計画値を下回ったが、概ね計画通り実施できた。酸性雨の被害等については確認されておらず、また、猪苗代湖におけるCODの数値も昨年度と同数値である。調査結果については市ウェブサイト等で公表しており、調査による現状の把握や市民の不安解消に努めたところである。 今後においても、調査により現況を把握することで、環境保全に向けた取組みを推進していくため、継続して事業を実施する。